

引用文献分析：経済学

—戦前・戦中期「経済学論集」を対象として—

Citation Analysis: Economics

—*The Journal of Economics* (Univ. of Tokyo) 1931~1944—

武者小路 信和
Nobukazu Mushakoji

Résumé

This study is based on an analysis of over 7000 references drawn from 430 articles of a Japanese journal, the *Journal of economics* (Univ. of Tokyo; *Keizaigaku ronshu*) in the period 1931-44, with the aim of discovering the nature of materials used by Japanese economists and showing what they regarded as the important works in economics in pre- and mid-war Japan.

It was found that 1) 26.5 per cent of all references were to 'journals', i.e., the relative importance of the nonperiodical literature was considerably great. 2) 67.8 per cent of all references were in foreign languages: 38.8% in German, 24.1% in English, and 4.9% in other languages. Japanese economists depended greatly upon research materials in foreign languages, especially in German. 3) 18 Japanese titles covered more than 50% references to domestic journals, and 14 foreign titles to foreign journals. 4) the median citation age of the references to 'journals' was 4.2 years old. 5) Japanese economists depended greatly upon research works of foreign economists, especially of Werner Sombart and of Joseph Alois Schumpeter.

I. はじめに

II. 調査対象と方法

- A. 調査対象とその範囲の限定
- B. 使用した方法と基準

III. 集計結果と分析

- A. 引用文献数
- B. 引用文献の形態
- C. 言語別利用率
- D. 引用雑誌の発行国別利用率

武者小路 信和：慶應義塾大学文学研究科図書館・情報学専攻博士課程
Nobukazu Mushakoji, Ph. D. Course, Graduate School of Library and Information Science, Keio University.

引用文献分析：経済学

E. 引用雑誌の引用数と誌数：「戦前期」

F. 引用雑誌文献の年齢：「戦前期」

IV. 調査結果と分析—わが国の経済学史との関連で—

V. おわりに

I. はじめに

論文の中で典拠を明らかにするということは、決して論文に箔をつけるための装飾としてではない。それは、そこで述べられていることが正しい事実認識に立っているか否かを検証する手段を読者に与え、さらにそれをもとにして読者自身で研究を進める機会を与えるという意義をもつ。いいかえれば、1人の研究者の業績をもとに他の研究者の業績が積み上げられて行くという、学問本来のあるべき姿への扉を開くものなのである。¹⁾

科学の特徴は、累積的性格を持つこと、即ち研究者の業績は他の研究者の業績の上に積みあげられていくことにある。そしてこの「学問上の煉瓦積み」²⁾の最も端的な現れが「2つのドキュメント、つまり引用しているドキュメントと引用されているドキュメントとの間の結びつきを表現している」³⁾引用文献・参考文献(以下、一括して引用文献と呼ぶ)である。

そこで、本稿では、引用文献が①その文献の利用を示すとともに②その研究業績への依拠も示すとの仮説のもとに、引用文献分析によって、1930年代から1940年代半ばにかけての、いわば戦前・戦中期のわが国の経済学者の文献利用パターンと、当時のわが国の経済学者が依拠していた研究業績を明らかにすることを試みた。

引用文献分析は、1927年 *Science* で発表された Gross and Gross の論文⁴⁾以来約50年の歴史を持ち、その間非常に多くの論文が発表されている。そのなかで、経済学を扱ったものには、わが国の経済学を対象に近代経済学派とマルクス経済学派の2グループに分けて考察した宮地の調査、⁵⁾「季刊理論経済学」及び「経済理論学会年報」をそれぞれ調べた中村の調査^{6), 7)}、一橋大学経済研究所の教官の発表論文を対象にした宮地・金沢の調査、⁸⁾欧米の経済学雑誌9誌を対象にした Fletcher の調査、⁹⁾アメリカの経済学雑誌5誌を対象とした Lovell の調査、¹⁰⁾等が存在する。

また、引用文献分析に限られてはいないが、書誌的ツールを利用した経済学史の研究として、代表的な Stigler の論文、¹¹⁾索引等を利用した Bronfenbrenner の論文、¹²⁾ アダム・スミス書誌を利用した山崎の論文、¹³⁾ 翻訳書誌の利用に関する Carpenter and Redlich の論文、¹⁴⁾ 蔵書目録データベースを利用した松田・松井、¹⁵⁾ 松田の論文、¹⁶⁾ 等が存在するので参考とされたい。

II. 調査対象と方法

A. 調査対象とその範囲の限定

調査対象誌として東京大学経済学会の機関誌「経済学論集」を選び、対象期間を1931(昭和6)年から1944(昭和19)年までと、1972(昭和47)年から1976(昭和51)年までとした。「経済学論集」の巻号で表わすと、新巻第1巻第1号から同第14巻第4号までおよび同第37巻第4号から同第42巻第3号までとなる。「経済学論集」を選び、また期間をそう定めた理由は、執筆者及びその機関の研究活動に関する文献と経済学史特に日本経済学史の研究成果を利用できることである。なお、1972—76年を含んでいるのは、戦後、特に最近のデータを参考にできるようにするためである。

「経済学論集」¹⁷⁾は、通例いわゆる「旧巻」と「新巻」とに区別されている。「旧巻」は季刊を原則に1922(大正11)年6月発刊され、1930(昭和5)年9月まで継続刊行された。同年秋の経済学会の改組に伴い、1931(昭和6)年4月「新巻」となって、月刊を原則に新しくスタートした。そして、1944(昭和19)年4月号を最後に第2次大戦による空襲のために刊行の中断を余儀無くされるまで1度の例外を除いて月刊ペースで継続刊行されている。1度の例外は、1939(昭和14)年1月の「平賀爾学」の影響で1号分刊行されなかったためで、第9巻は全11号となっている。なお、第1巻は4月発刊により全9号、第14巻は4月で中断したため全4号となっている。戦後、1946(昭和21)年1月に再刊されたが、定期刊行には程遠い状態が続き、1963(昭和38)年の第29巻からやっと年4回の定期刊行を実現し、今日に至って

いる。

以上のことから判るように、2つの調査対象期間、即ち1931（昭和6）年の第1巻第1号から1944（昭和19）年の第14巻第4号まで（以下、これを「戦前期」と略す）と1972（昭和47）年の第37巻第4号から1976（昭和51）年の第42巻第3号まで（以下、これを「戦後期」と略す）の間では、発行頻度が「戦前期」では月刊、「戦後期」では季刊と異なっているので注意する必要がある。

B. 使用した方法と基準

今回の調査では、次の6項目を調査項目とした。

- ①引用文献数
- ②引用文献の形態
- ③言語別利用率
- ④引用雑誌の発行国別利用率
- ⑤引用雑誌の引用数と誌数
- ⑥引用雑誌文献の年齢

次に、作業上及び集計上の基準を設定したが、それは以下のようなものである。

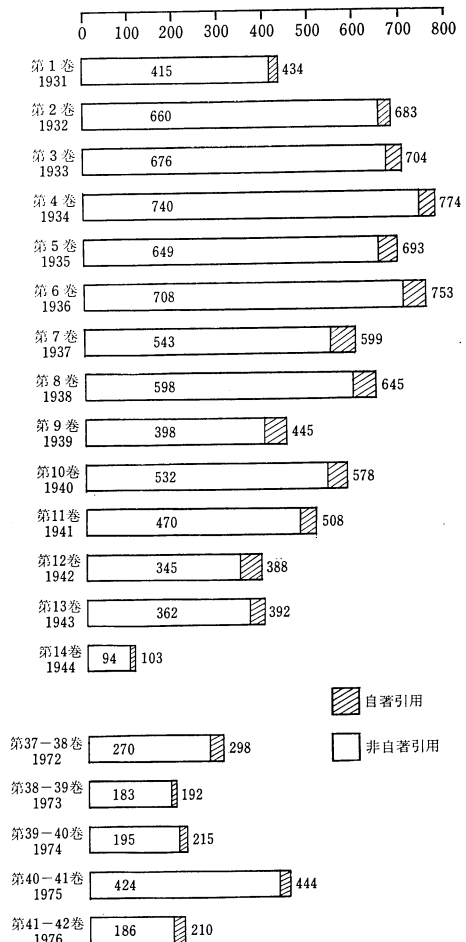
- ①調査対象を「経済学論集」に掲載された日本人執筆の「論文」に限った。ここで言う「論文」とは、「経済学論集」の編集者が「時論」、「展望」、「資料」、「紹介」等、と区別されるものとして「論文」のもとに掲載した論文を言う。
- ②引用文献を「論文中に現われたところの、文献の利用を示す書誌的記載」と見做し、その際、その書誌的記載によって文献をアイデンティファイできることを条件とした。そのため、引用文献の記載場所（例えば、脚注、割注、表の注、本文、参考文献、等）に制限を設けなかった。
- ③引用文献で、論文が同一論題名のもとに何号かに渡って分割掲載されていた場合、年を単位に、同一年中であれば何回分割されていようと1論文に、2年に渡っていれば2論文という風に数えた。
- ④「戦前期」の場合、調査項目に応じて、集計単位に、延論文数（分割された論文を分割されたまま1論文と数えた場合の論文数）430篇を用いた時と実質論文数（分割された論文をまとめて、完全になったものを1論文と数えた場合の論文数）351篇を用いた時がある。つまり、延論文数を用いた場合、年＝巻ごとの集計は容易であるが、部分的に重複した文献が生じてしまう。他方、実質論文数を用いた場合、重複した文献は生じないが、年＝巻ごとの集計は困難である。そこで、調査項目の①引用文献数、

②引用文献の形態、③言語別利用率、⑥引用雑誌文献の年齢に関しては、部分的な重複文献の存在よりも、年＝巻ごとの集計を重視して前者を、調査項目の④引用雑誌の発行国別利用率、⑤引用雑誌の引用数と誌数に関しては、部分的な重複でも存在していると集計結果に影響を与えるので後者を、採用した。

⑤翻訳書の場合、原書の記載があっても、翻訳された言語のところでだけ、数に入れた。

⑥引用文献の形態を区分する際に、「その他」のところには、レポート類、統計、レファレンス・ブック、新聞、その他の文献を入れた。

⑦反覆引用は数に入れない。即ち、同一論文のなかで



第1図 年別引用文献数 (単位: 点)

特定文献が何回引用されていようと、その特定文献の引用数は1点と数えた。

III. 集計結果と分析

A. 引用文献数

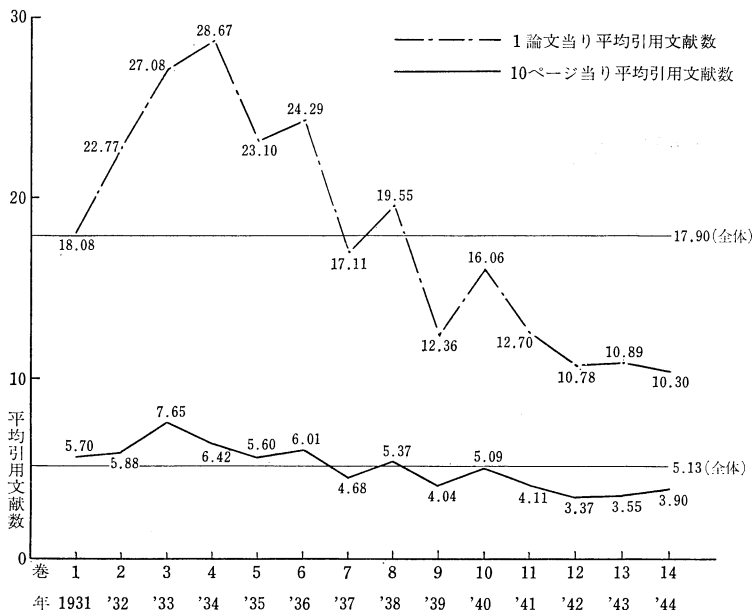
「経済学論集」の「戦前期」に掲載された論文430篇と「戦後期」に掲載された論文63篇の引用文献を調査した結果、「戦前期」で7699点、「戦後期」で1359点の引用文献を得た。その引用文献数を各年ごとに分けて示したものが第1図である。前に述べたように、1931（昭和6）年の第1巻は創刊年で4月に発行され始めたために全9号であること、1939（昭和14）年は「平賀肅学」の余波で1号分欠けていること及び1944（昭和19）年は空襲によって4号を最後に発行が不可能になったことを考慮に入れても、ほぼ1934（昭和9）年をピークにした、ゆるやかな山型のグラフを描いている。

しかし、各年ごとの号数及び掲載論文数に違いがあり、しかも論文のページ数は個々の論文単位においては言うまでもなく、年単位でみてもかなりの開きが存在する。（「戦前期」の場合、年単位で、1論文当たり44.63ページから26.40ページまで。）そこで、共通の尺度を得る目的で、「戦前期」に関して各年ごとに10ページ当りに引用されている文献の平均点数を求め、1論文当たり平均引用文献数と一緒に表わしたものが第2図である。

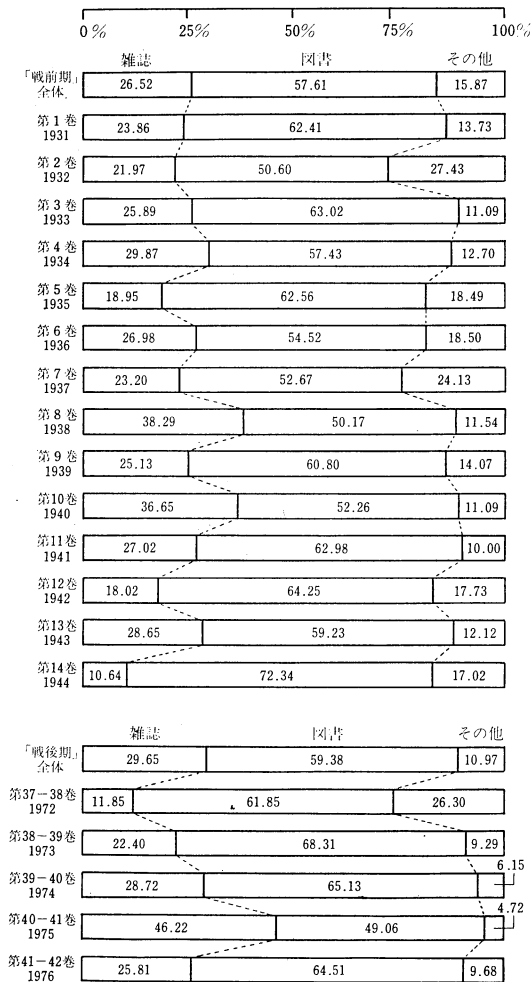
これによれば、論文当たり平均引用文献数の場合には1934（昭和9）年・第4巻の28.67点をピークに、10ページ当たり平均引用文献数の場合には1933（昭和8）年・第3巻の7.65点をピークに、多少の変動はあるものの漸減傾向にあり、特に1942（昭和17）年・第12巻から1944（昭和19）年・第14巻までの期間では、それぞれ10点台、3点台に落込んでいる。この漸減傾向の要因として、当時の社会政治状況のもとで研究者の研究環境が段々悪化していったことと共に、わが国の経済学が単なる外国の経済学の導入・紹介の段階から脱し始めたこと¹⁸⁾を考えることができるであろう。なお、「戦後期」全体の論文当たり平均引用文献数と10ページ当たり平均引用文献数は、それぞれ21.57点、4.76点¹⁹⁾であった。

ここで、自著引用文献について触れておこう。各年ごとの自著引用文献数は第1図に示しておいたが、この自著引用文献数は、全体の6.61%（「戦前期」）、8.03%（「戦後期」）を、日本語文献の17.98%（「戦前期」）、15.55%（「戦後期」）を占めていた。この割合はそれ程高いものではないが²⁰⁾、調査項目のうちの⑤引用雑誌の引用数と誌数、⑥引用雑誌文献の年齢、に対して大きな影響を与えているので、以下の集計結果は、特に断わらない限り、自著引用文献数を含まない引用文献数7190点（「戦前期」）、1258点（「戦後期」）を基にしている。

B. 引用文献の形態



第2図 論文当たり平均引用文献数・10ページ当たり平均引用文献数：「戦前期」



第3図 形態別利用率

研究者が研究の過程で利用する文献の形態に関して一般に、科学技術分野では定期刊行物が図書に比べ非常に頻繁に利用され、社会科学分野になると図書の比重が定期刊行物のそれを上廻り、人文科学分野においては図書の比重が圧倒的部分を占めると言われている。²¹⁾ 今回の調査結果もその例外ではなく、図書の割合が雑誌のそれを常に上廻っていた。

第3図は、形態を雑誌、図書、その他に分けて、各年ごとにその割合を表わしたものである。これによれば、雑誌対雑誌以外の割合は、「戦前期」全体で26.52%対73.48%、「戦後期」全体で29.65%対70.35%となり、雑誌の占める割合が「戦後期」に高くなっている。このこ

とから、情報源として雑誌の占める役割が「戦後期」に増大したと結論することは早計であろう。それと言うのも、1975年の論文のなかで、1人の研究者が20世紀初期の雑誌を歴史的資料として大量に利用したために、「戦後期」の集計結果がその影響を受けているからである。

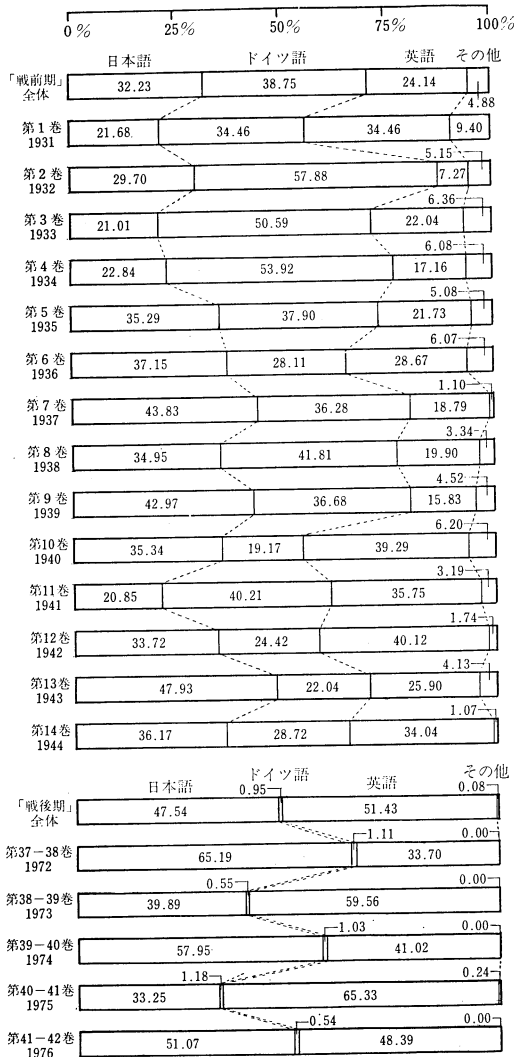
しかし、欧米の主要な経済学専門誌を対象とした Lovell の調査²²⁾では、雑誌論文の利用が52.4%と過半数を占め、“雑誌論文が、主要な専門誌に執筆している経済学者によって引用される出版物の主要なタイプである”と指摘されているし、また Fletcher の調査²³⁾でも、雑誌の占める割合が、1950年、1960年、1968年にかけて42.6%→44.9%→47.3%と高くなっていること、及びこの割合は社会科学では稀であることから、経済学が科学技術により類似し、非常に雑誌意識が強く (journal-conscious) しかもますますそうになっていることが指摘されている。これらの指摘は、わが国の経済学を対象とした今回の調査、宮地²⁴⁾、宮地・金沢²⁵⁾の調査結果と逆になっている。このことは、わが国の経済学者の研究関心・研究方法と欧米の経済学者のそれとの違いを反映しているように思われる。

C. 言語別利用率

近代日本の科学の歴史の大きな部分が西洋の科学の輸入・紹介・咀嚼の歴史であったことから、わが国の研究者の、外国語文献への依存度が高いことは当然予想されるところである。わが国の経済学においてもこの例外ではなく、調査の結果、日本語文献と外国語文献との比率は、「戦前期」で32.23%対67.77%、「戦後期」で47.54%対52.46%と、外国語文献の利用が日本語文献のそれを上廻っている。しかも、日本語文献のうち、「戦前期」において8.68%、「戦後期」において12.37%を占める翻訳書を考慮に入れるならば、本来の日本語文献の割合は先の数字よりも小さいものとなる。なお、日本語文献の占める割合が「戦前期」に比べ、「戦後期」の方が大きくなっていることは、わが国の戦後の経済学の研究水準の上昇を物語るものであろう。

言語を、日本語、ドイツ語、英語、その他の言語に分け、それぞれの占める割合を年ごとに表わしたものが第4図である。ここで特徴的なことは、第1に、「戦前期」に最も大きな割合(38.75%)を占めていたドイツ語文献の利用が、「戦後期」には0.95%と激減したこと。第2に、英語文献の利用が「戦前期」の24.14%から「戦後期」の51.43%へと大幅に増えていること。²⁶⁾ このドイツ語文献の利用の激減と英語文献の利用の大幅な増加と

引用文献分析：経済学



第4図 言語別利用率

いうことが、わが国の経済学者一般の戦争をはさんだ文献利用パターンの変化のうちで、最も大きなものであろう。残念なことに、戦後1945年から1971年までのデータを持っていないので、英語文献とドイツ語文献の比重が決定的に逆転した時期を明らかにすることは出来ないが、今回の調査結果でみる限り、既に1940年から1944年の時期に逆転している。しかし、この時期はヨーロッパでも、日本でも戦争下にあったために、この逆転の原因を、1930年代に経済学の流れが大きく変わり、その中心地がヨーロッパ大陸、特にドイツ、オーストリアから、イギリス、アメリカに移ったこと²⁷⁾にのみ求めること

は出来ないであろう。²⁸⁾

第3に、「戦前期」は別として、「戦後期」においてその他の言語の占める割合(0.08%)が、宮地の調査²⁹⁾(8.15%)に比べ非常に小さいことである。なお、「戦前期」・「戦後期」を通じて、翻訳書を除いてロシア語文献の利用は存在しなかった。

D. 引用雑誌の発行国別利用率

引用文献の言語別利用率から国別の文献利用率を求めることはできない。そこで、発行国を知ることの比較的容易な雑誌をとりあげ、引用雑誌の発行国別の利用率をみることにする。第1表は「戦前期」に関して、第2表は「戦後期」に関して、それぞれ引用雑誌の誌数の多い順に発行国を並べたものである。

日本の誌数が「戦前期」で184誌<49.86%>、「戦後期」で52誌<45.22%>と最も多いこと、つまり利用された雑誌の種類が多いことは、調査対象が日本の雑誌であり、日本の雑誌を容易に入手できることから当然の結果である。ここでも、言語別利用率におけるのと同様に、ドイツの雑誌の激減(73誌<19.78%>・667回<35.76%>から1誌<0.87%>・1回<0.27%>)とアメリカの雑誌(46誌<12.47%>・184回<9.87%>から41誌<35.65

第1表 引用雑誌の発行国別利用率：「戦前期」

発行国	誌数		利用数		1誌当り平均利用数
	誌	%	回	%	
日本	184	49.86	588	31.53	3.20
ドイツ	73	19.78	667	35.76	9.14
アメリカ	46	12.47	184	9.87	4.00
イギリス	22	5.96	254	13.62	11.55
フランス	13	3.52	29	1.55	2.23
イタリア	5	1.36	14	0.75	2.80
オーストリア	4	1.08	96	5.15	24.00
中華民国	4	1.08	9	0.48	2.25
スイス	4	1.08	7	0.38	1.75
オーストラリア	2	0.54	2	0.11	1.00
ベルギー	1	0.27	2	0.11	2.00
オランダ	1	0.27	1	0.05	1.00
カナダ	1	0.27	1	0.05	1.00
不明	英語	6	1.63	8	0.43
	ドイツ語	2	0.54	2	0.11
	フランス語	1	0.27	1	0.05
計	369		1865		

第2表 引用雑誌の発行国別利用率：「戦後期」

発 行 国	誌 数		利 用 数		1誌当り平均 利用数
	誌	%	回	%	回
日 本	52	45.22	103	27.61	1.98
ア メ リ カ	41	35.65	132	35.39	3.22
イ ギ リ ス	13	11.30	125	33.51	9.62
オ ラ ン ダ	1	0.87	2	0.54	2.00
カ ナ ダ	1	0.87	1	0.27	1.00
ド イ ツ	1	0.87	1	0.27	1.00
スウェーデン	1	0.87	1	0.27	1.00
アメリカ・イギリス	1	0.87	1	0.27	1.00
不 明	4	3.48	7	1.88	1.75
計	115		373		

%>・132回<35.39%>)及びイギリスの雑誌(22誌<5.96%>・254回<13.62%>から13誌<11.30%>・125回<33.51%>)の大幅な増加を認めることができる。

E. 引用雑誌の引用数と誌数：「戦前期」

引用文献数をその文献の利用度を示す1つの指標と考
え、その仮定を前提に、当時の経済学者が頻繁に引用し

ていた雑誌をリストし、どの雑誌に重きが置かれていた
かをみることにしよう。

20回以上引用された23誌を第3表に示した。その際、
引用された論文の発表年を5年ごとに区切って表示し、
その雑誌の生産性の高かった時期(後に引用されるよう
な論文を多く掲載していた時期)を知るうえでの手がかり
とした。更に、20回未満9回以上引用された24誌を
Appendix に挙げておいた。

第3表の上位23誌のなかにも、1人の研究者が集中的
に利用したために順位が上っている雑誌(14位の「牧畜
雑誌」、18位の *Fairplay*、21位の「日本畜牛雑誌」)
が入っているように、評価としてそのまま信頼できるもの
ではない。しかし、この調査の目的が雑誌の評価にある
のではないということを確認しておけば、このリストで
も参考データを提供するものと考えることができる。³⁰⁾

上位23誌を発行国別に分けてみると、ドイツが10誌、
日本が5誌、イギリスが4誌、アメリカが3誌、オース
トリアが1誌となる。このことから、ドイツの雑誌の重
要性が窺われる。なお、第1位のオーストリアの雑誌で
ある *Zeitschrift für Nationalökonomie* は、当時「名実
ともに国際的に最も権威ある理論経済学の学術雑誌」³¹⁾
であったと評価されている。

第3表 引用雑誌順位リスト(20回以上)：「戦前期」

(単位：回)

順位	誌 名(発行国)	?	1900 以前	01-10	11-20	21-25	26-30	31-35	36-40	41-45	合計
1.	Zeitschrift für National- ¹⁾ ökonomie. (オーストリア)	—	5	13	14	3	14	40	4	—	93
2.	Economic Journal. (イギリス)	1	6	—	7	5	20	26	14	—	79
3.	Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik. (ドイツ)	1	4	6	20	10	22	8	—	—	71
4.	Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung. (ドイツ)	—	10	4	2	8	24	2	—	—	50
5.	Deutsche Volkswirt. (ドイツ)	—	—	—	—	—	1	24	20	2	47
5.	Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik. (ドイツ)	—	11	3	6	4	11	9	3	—	47
7.	経済論叢(日本・京都大)	—	—	—	2	3	15	11	15	—	46
8.	Quarterly Journal of Economics. (アメリカ)	—	3	5	9	5	5	6	8	—	41
9.	経済学論集(日本・東京大)	—	—	—	—	2	4	20	8	5	39
10.	Schriften des Vereins für Sozialpolitik. (ドイツ)	—	2	3	1	3	5	23	—	—	37

引用文献分析：経済学

(前のページのつづき)

順位	誌名 (発行国)	?	1900 以前	01-10	11-20	21-25	26-30	31-35	36-40	41-45	合計
11.	Journal of Political Economy. (アメリカ)	—	—	—	1	2	12	18	3	—	36
12.	Weltwirtschaftliches Archiv. (ドイツ)	—	—	—	1	5	14	7	8	—	35
13.	Economist. (イギリス)	1	—	—	—	—	1	12	8	11	33
14.	牧畜雑誌 (日本)	—	20	11	1	—	—	—	—	—	32
15.	Zeitschrift für Handelswissenschaftliche Forschung. (ドイツ)	—	—	2	14	3	8	4	—	—	31
16.	Wirtschaftsdienst. (ドイツ)	—	—	—	—	—	2	20	2	4	28
17.	Soziale Praxis. (ドイツ)	—	2	—	1	9	13	1	—	—	26
18.	Economica. (イギリス)	—	—	—	—	—	2	13	10	—	25
18.	Fairplay. (イギリス)	—	—	—	—	—	11	13	1	—	25
20.	Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft. (ドイツ)	—	7	6	2	1	8	—	—	—	24
21.	Econometrica. (アメリカ)	—	—	—	—	—	—	10	11	—	21
21.	日本畜牛雑誌 (日本)	—	—	17	4	—	—	—	—	—	21
23.	社会政策時報 (日本)	—	—	—	—	3	6	4	7	—	20

1) その前身である Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung. 及び Zeitschrift für Volkswirtschaft und Sozialpolitik. を含む。

雑誌を引用文献のソースとして用いた調査結果において、一番多く引用された雑誌がソースとして用いた雑誌と同一であるというケースはよく指摘されるところである。³²⁾ 今回の調査結果では、対象誌「経済学論集」は39回で第9位を占めるに過ぎないが、³³⁾ 自著引用数を含めると一躍172回増えて211回となって第1位を占めることになってしまう。「経済論叢」も11回増えて57回となり第5位に上昇してしまう。その他、自著引用数を含めることによって日本の雑誌で順位が多少上昇するものもでてくる。以上のことから明らかに、自著引用のとり扱いには留意する必要があるであろう。

引用雑誌と引用回数をみると、比較的少数の雑誌に多

くの引用が集中している一方、1度ないし2、3度しか引用されない多数の雑誌が存在する。このことは、横軸に引用数の多い順に誌数を、縦軸に引用数の累積率をとった図を描くと分かり易い。そこで、和雑誌と洋雑誌のそれぞれについて求めたデータ及び和雑誌と洋雑誌を一緒にして求めたデータから、その図を描いた。(第5図)

和雑誌 (183誌) だけの場合、50%をカバーするには18誌、80%をカバーするには73誌を必要とする。洋雑誌 (185誌) だけの場合、50%をカバーするには14誌、80%をカバーするには42誌を必要とする。和雑誌と洋雑誌を一緒に (368誌) にした場合、50%をカバーするには25誌、80%をカバーするには98誌を必要とする。他の調査結果

と比べたものが第4表である。

F. 引用雑誌文献の年齢：「戦前期」

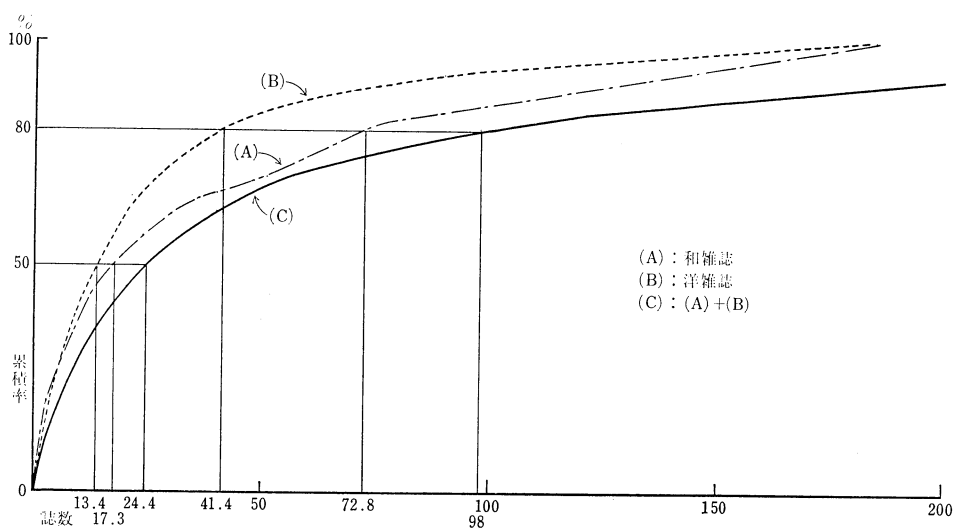
個々のケースは別として、大量現象としての文献利用をみた場合、文献が発表された時点から時間が経過するにつれて文献の利用度は減少していく。この現象は文献の情報内容と無関係に進行して行くために、³⁴⁾ 図書館における雑誌の管理政策の決定に有効なデータを与えてくれる。そのため、利用度の減少を測る単位として引用文献の年齢というものがあみだされている。原田は、この引用文献の年齢を“ある論文が発表されてから、この論文を引用した論文が発表されるまでに経過した年数”³⁵⁾

と定義している。

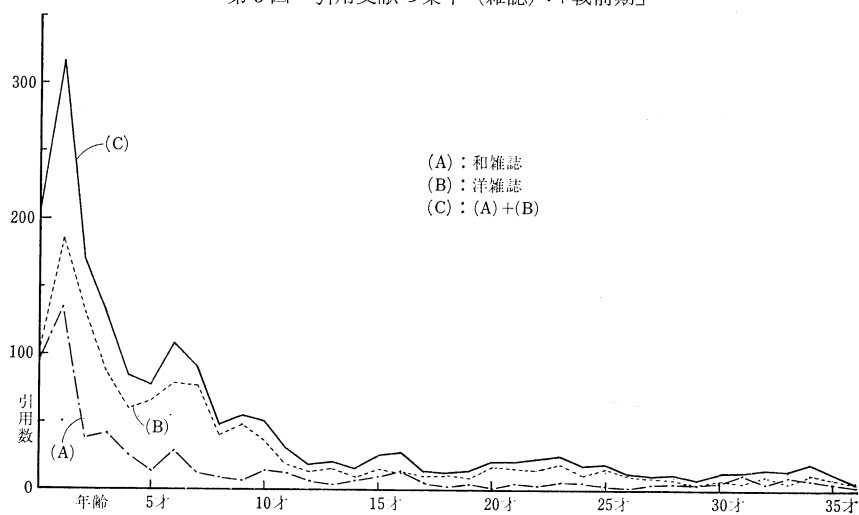
第4表 引用数と誌数：比較用

	主題分野	誌数	50%	80%
今 回	経済学	368誌	25誌	98誌
宮 地	〃	344	25	120
宮 地・金 沢	〃	458	24	114

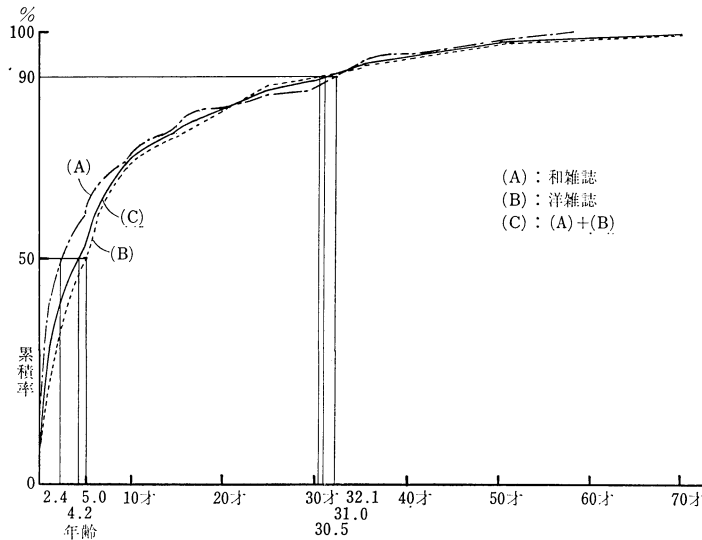
今回の調査でも、利用度減少を調べるために雑誌文献についてその年齢を調査した。前に記したように、社会科学においては非定期刊行物、特に単行書の役割が重要



第5図 引用文献の集中（雑誌）：「戦前期」



第6図 年齢別引用数（雑誌）：「戦前期」



第7図 引用文献の年齢と累積率（雑誌）：「戦前期」

な部分を占めていることから、本来非定期刊行物の年齢を調査することが望ましいわけであるが、引用文献の雑誌の記載がばらばら且つ不十分なものが多いので、雑誌以外の年齢を計算することはできなかった。

調査結果を示すために2つの図を描いた。第6図は「戦前期」の年齢別引用数を表わしたもので、和雑誌と洋雑誌のどちらの場合にも、年齢が1才の文献が1番引用されており、それ以降多少の波はあるものの時の経過とともに引用数は減少していつている。ここでは、和雑誌・洋雑誌を問わず、0才の文献の引用数の多い点が、注目されねばならない。

但し、文献の年齢は、原稿を書き終えた時点ではなく、雑誌で発表された時点で測られるので、原稿を書き終えてから雑誌で発表されるまでの期間が問題となる。

「戦前期」の場合、³⁶⁾ 半分以上の論文が脱稿日から1ヶ月以内に、大部分の論文が2ヶ月以内に「経済学論集」で発表されている。このように脱稿日から「経済学論集」の発行までの期間が非常に短いことが、0才及び1才の文献の引用数を多くしている要因のうちの1つであろう。

もう1つの第7図は、引用文献と累積率の関係を表わしている。通常、累積率50%をカバーするのに必要とされる年齢、つまり「引用文献の半数がその間に現われている期間」³⁷⁾を median citation age ないし half-life³⁸⁾

と呼んで、年齢を測る際の基準としている。そこで median citation age で表現することにした。

今回の調査結果は、次のとおりである。

	50% (median citation age)	90%
和 雑 誌	2.4才	32.1才
洋 雑 誌	5.0	30.5
和・洋 雑 誌	4.2	31.0

つまり、和雑誌の場合、50%をカバーするには2.4才、90%をカバーするには32.1才まで必要であり、洋雑誌の場合にはそれぞれ5.0才、30.5才まで必要である。そして、和雑誌と洋雑誌を一緒にした場合、全引用雑誌文献の50%をカバーするためには4.2才、90%をカバーするためには31.0才まで必要である。

この結果を、他の調査結果と比べると、第5表のようになる。そこでは次の点が注目される。第1に、定期刊行物と非定期刊行物とを比較すると、非定期刊行物の年齢の方が高くなっている。第2に、*Science Citation Index* と *Social Science Citation Index* のデータを比べると、³⁹⁾ 50%をカバーするために必要な年齢においてはほとんど差はなく、80%をカバーするのに必要とされる年齢のところでその差は3年に拡がっている。このこ

第5表 引用文献の年齢の比較

調査者	主題分野	形態	50%	備考
今回	経済学	和・洋雑誌	4.2才	90% 31.0才
宮地	経済学	定期刊行物・ 非定期刊行物	8以下	90% 61
宮地・金沢	経済学	定期・ 非定期刊行物 非定期刊行物 定期刊行物	10 13 4才8ヶ月	
Fletcher	経済学	雑誌(1950) 雑誌(1960)	4以下 5以下	90%22以下 90% 18
Lovell	経済学	定期刊行物・ 非定期刊行物 定期刊行物	5 ³ / ₄ 5 ¹ / ₂	
SSCI	社会科学	定期刊行物・ 非定期刊行物	7以下	80% 19以下
SCI	科学技術	定期刊行物・ 非定期刊行物	7以下	80% 16以下

とは、median citation ageに関する限り、社会科学と科学技術の差がほとんど存在していないことを物語っているように思われる。⁴⁰⁾

IV. 調査対象と分析——わが国の経済学史との関連で——

引用文献が他の研究者の業績への依拠を示すものであるとするならば、我々は引用文献を数えることによって、調査対象期間中に行われた研究がどの研究者の、どんな業績の上に積み上げられていったかを知ることとも可能であろう。そこで、この章における集計と考察は、戦前・戦中期のわが国の経済学の研究動向の一端を知ingことを目的に、前章のそれとは違って、集計用に得たカードの著者と書名・論文名に注目し、わが国の経済学史との関連のもとに進められる。

第6表 引用著者順位リスト (19回以上) : 「戦前期」

(単位: 回)

順位	名前	1931-32	33-34	35-36	37-38	39-40	41-42	43-44	引用数/ 引用している論文数
1.	Sombart, W. (ドイツ)	13	14	6	19	4	5	8	69/45
2.	Schumpeter, J. (オーストリア)	6	39	11	6	2	3	1	68/26
3.	Wagner, A. (ドイツ)	3	—	28	3	3	7	1	45/12
4.	高田保馬 (京都大)	9	8	16	5	2	—	1	41/21
5.	Cassel, G. (スウェーデン)	4	18	10	4	1	1	—	38/23
6.	Schmalenbach, E. (ドイツ)	6	21	1	7	2	—	—	37/14
7.	Keynes, J. M. (イギリス)	1	5	4	11	4	9	2	36/20
8.	Ammon, A. (ドイツ)	5	20	4	2	4	—	—	35/20
9.	Hicks, J. R. (イギリス)	—	5	4	5	7	8	5	34/18
10.	Smith, A. (イギリス)	4	3	4	5	4	7	6	33/31
11.	Böhm-Bawerk, E. (オーストリア)	5	12	7	2	2	2	1	31/20
11.	Walras, M. E. L. (フランス)	—	7	9	9	5	—	1	31/10
13.	Hayek, F. A. (オーストリア)	1	9	13	1	2	4	—	30/16
13.	Wicksell, K. (スウェーデン)	1	11	12	4	2	—	—	30/15
15.	Pigou, A. C. (イギリス)	4	8	3	4	4	5	1	29/21
15.	Marx, K. (ドイツ)	12	8	5	4	—	—	—	29/15
17.	Ricardo, D. (イギリス)	9	3	4	3	2	3	2	26/20
18.	Marshall, A. (イギリス)	2	7	3	4	3	1	4	24/19
18.	Schmoller, G. (ドイツ)	11	3	6	3	—	1	—	24/14
20.	Weber, M. (ドイツ)	6	1	2	3	2	1	8	23/15
21.	Liefmann, R. (ドイツ)	3	4	7	3	3	1	—	21/16
21.	Edgeworth, F. Y. (イギリス)	1	4	3	2	4	6	1	21/13
21.	Wieser, F. (オーストリア)	7	11	—	—	1	—	2	21/11
24.	Schneider, E. (ドイツ)	1	6	12	—	1	—	—	20/8

引用文献分析：経済学

順位	名	前	1931-32	33-34	35-36	37-38	39-40	41-42	43-44	引用数/ 引用して いる論文数
24.	Oppenheimer, F. (ドイツ)		15	2	1	1	—	—	—	20/7
26.	Wagemann, E. (ドイツ)		3	2	1	2	3	7	1	19/17
26.	Pareto, V. (イタリア)		—	9	6	1	3	—	—	19/13
26.	Brentano, L. (ドイツ)		1	2	4	2	2	3	5	19/10

ここでは、集計にあたって次のような基準を採用した。

- ①著者の引用数は実質論文のなかで引用された、その著者の著作を単位に計算する。その際、反覆引用・白著引用は数に入れない。
- ②著作単位で数えると、少数の人が少数の論文のなかで特定著者の多数の論文を集中的に引用している場合に、結果がゆがむ怖れがあるので、特定著者の著作を引用している実質論文の数を併記しておいた。
- ③著作の引用数は、その著作を引用している実質論文の数を単位に計算する。その際、自著引用は数に入れない。

1931（昭和6）年から1944（昭和19）年までの間に、19回以上引用された上位28名をリストし、各年＝巻ごとの引用数を示したものが第6表である。この表から次のような点が注目される。

第1に、Sombart と Schumpeter の著作が、他の研究者のそれを大きく引き離して利用されている。しかし、Sombart と Schumpeter を比べた場合、引用された回数ではそれぞれ69回、68回と差はないが、引用している論文数でみると、それぞれ45論文、26論文と大きな差が生じている。この差は、1つには、Schumpeter の著作が主として理論関係の論文で引用されていたのに対して、Sombart の著作は1つの分野に限られること

第7表 日本人を対象にした引用著者順位リスト
（8回以上）：「戦前期」

高 田 保 馬	41回/21 論文
中 山 伊知郎	15 /9
中 西 寅 雄	11 /9
本位田 祥 男	10 /8
栗 村 雄 吉	10 /6
本 居 宣 長	10 /6
大 塚 久 雄	9 /7
馬 場 敬 治	9 /6
波多野 鼎	8 /7
小 野 武 夫	8 /3

なく、広範囲に利用されていたことによるものである。

第2に、京都帝国大学教授の高田保馬の著作が、引用数41回、引用している論文数21論文と、外国人を含めた順位の4番目を占め、他の日本人学者、例えば、日本人だけを対象にしたリスト（第7表）の順位で2番目から5番目までを占める東京商科大学の中山伊知郎（15回／9論文）、東京帝国大学の中西寅雄（11回／9論文）、同大学の本位田祥男（10回／8論文）、九州帝国大学の栗村雄吉（10回／6論文）と比べると、いかに高田保馬の著作が多く利用されていたかを知ることができる。

第3に、当時の治安維持法体制のもとでのマルクス主義に対する弾圧にもかかわらず、Marx の著作が、1931（昭和6）年から1938（昭和13）年までの間に、15論文に29回も引用されていたことは興味深い。但し、その際、マルクスの著作を引用している人々のうち、マルクス経済学者ないしマルクス経済学に近い人は極く少数で、非マルクス経済学者ないし反マルクス経済学者が多数を占めていたことに留意すべきである。なお、ここで、このリストには含まれてはいないが、戦前期において「日本の風土に定着をみた西欧経済学は、ひとりマルクス主義経済学でありました」⁴¹⁾とされているマルクス学派をみてみよう。（第8表）

戦前・戦中期の治安維持法体制のもとでは、その弾圧の強化によって、マルクス学派の文献の利用が引用文献に正確に反映していたと考えることはできない。マルクス経済学者ないしそれに近い人々は、1931（昭和6）年以前に、マルクス経済学の文献を引用文献として表示することを控える傾向にあったし、⁴²⁾ 非マルクス経済学者ないし反マルクス経済学者の場合でさえ、1938（昭和13）年から1939（昭和14）年頃になると、マルクス経済学の文献の引用を控えざるを得ない状況になっていたように思われる。⁴³⁾ この表で注目すべきことは、ロシアのマルクス主義者、特にレーニンの著作がほとんど引用されていないことである。

第4に、1904年生れの Hicks の著作が、18論文で34

第8表 マルクス学派の年別引用数

(単位: 回)

年 名 前	'31	'32	'33	'34	'35	'36	'37	'38	'39	'40	'41	'42	'43	'44	引用数/引用している論文数
Marx, K. (ドイツ)	12	—	2	6	3	2	3	1	—	—	—	—	—	—	29/15
Engels, F. (ドイツ)	4	—	1	8	2	—	1	1	—	—	—	—	—	—	17/7
Bernstein, E. (ドイツ)	1	1	1	7	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	11/5
Kautsky, K. J. (ドイツ)	1	3	—	5	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	11/7
Plekhanov, G. V. (ロシア)	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2/2
Luxemburg, R. (ドイツ)	—	—	—	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	4/3
Lenin, V. I. (ロシア)	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1/1
Hilferding, R. (ドイツ)	—	—	1	2	5	2	1	—	—	—	—	—	—	—	11/10
Bukharin, N. I. (ロシア)	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1/1

注) 名前の排列は生年順

回と、当時の若手経済学者のなかでもずば抜けて利用されている。このことは、Hicks が1930年代における近代経済学のパラダイムの形成に決定的役割を果たすとともに、ケインズの「一般理論」の紹介者として活躍したこと⁴⁴⁾によるものであろう。

第5に、第6表で挙げられた上位28名は、ドイツ人12名、イギリス人7名、オーストリア人4名、スウェーデン人2名、日本人、フランス人、イタリア人各1名によって構成されており、移住・亡命した者を除くならば、⁴⁵⁾ アメリカ人は1人も入っていない。アメリカの経済学は、1940年前後から本格的に展開し、興隆に向かい、戦後に世界をリードすることになったのであって、⁴⁶⁾ 1930年代までは、イギリス及びヨーロッパ大陸の経済学の方が、少なくとも日本の経済学からみる限り、優位を占めていたことが、そこに示されていると言えよう。

第6に、ファシズム期を代表する経済学者の文献が、それ程引用されていないことである。第9表の Sombart, Gottl-Ottlilienfeld, Spann の3名は、ナチス・ドイツの時代に、ドイツの全体主義的経済学者によって、その影響、意義からみて傑出していると評価された経済学者である。⁴⁷⁾ しかし、少なくとも日本においては、通常 Gottl-Ottlilienfeld と Spann を「全体主義的」ないし「政治的」経済学⁴⁸⁾の代表者とみなしても、Sombart をそこには入れていない。それ故、Sombart を全体主義的経済学の代表者であるとみなして、彼の著作が非常に多く利用されていることから、わが国においても全体主義的経済学がかなりの影響力を持っていたとすることは早計であろう。けれども、Gottl-Ottlilienfeld と

第9表 ドイツの経済学者の年別引用数 (単位: 回)

年 名 前	'31 '32	'33 '34	'35 '36	'37 '38	'39 '40	'41 '42	'43 '44	引用数 引用している論文数
Sombart, W.	13	14	6	19	4	5	8	69/45
Gottl-Ottlilienfeld, F. von.	5	3	2	3	2	—	—	15/9
Spann, O.	—	—	3	—	—	1	—	4/3

Spann の著作の利用を全体主義的経済学の影響力の指標と考えることは、それなりに正当であるように思われる。1930年代に、Gottl-Ottlilienfeld と Spann らの政治経済学が非常に影響力を持ち、⁴⁹⁾ わが国においても流行していたとされている。⁵⁰⁾ しかし、今回の調査結果だけみれば、それぞれ9論文で15回、3論文で4回と、その利用は多いとは言えない。確かにそれらの著作が当時の社会的・政治的状況のもとでもてはやされたにしても、学問的な影響力は定着しなかったのではないであろうか。

その他に、古典学派、歴史学派、等の学派別にみることも、また各国別にみることも可能であるが、ここではこれ以上触れずに、次に、引用回数が多い著作のリストを示す。(第10表)

このリストのなかでは、Smith, Ricardo, Mill という古典学派の代表的著作と、近代経済学系の著作が上位の多くを占めている。

以上、今回の調査結果の一部を、わが国の経済学史との関連のもとに、若干の考察を加えて示したわけであるが、限られたソースから収集された少数のデータに基づ

引用文献分析：経済学

第10表 引用著作順位リスト（9回以上）：「戦前期」

（単位：回）

順位	著 者	著 作 名（発行年）	引用数
1.	Smith, A.	The wealth of nations. (1776)	30
2.	Walras, M.E.L.	Eléments d'économie politique pure. (1874-77)	20
3.	Sombart, W.	Der moderne Kapitalismus. (1902)	18
4.	Ricardo, D.	On the principles of political economy, and taxation. (1817)	17
5.	Cassel, G.	Theoretische Sozialökonomie. (1918)	16
5.	Marshall, A.	Principles of economics. (1890)	16
7.	Mill, J. S.	Principles of political economy. (1848)	14
7.	Schumpeter, J.	Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie. (1908)	14
9.	Marx, K.	Das Kapital. (1867; 1885; 1894)	13
10.	Wicksell, K.	Vorlesungen über Nationalökonomie. (1913-22)	12
10.	Sombart, W.	Die drei Nationalökonomie. (1930)	12
12.	Böhm-Bawerk, E.	Positive Theorie des Kapitals. (1889)	10
12.	Schumpeter, J.	Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung. (1912)	10
14.	Hicks, J.R.	Value and capital. (1939)	9
14.	高田保馬	経済学新講 (1929)	9

くものであるために、必ずしも当時のわが国の経済学の研究動向の一端を正確に反映しているとは言い難い。更に、著者の選択、国の表記法、考察、等に関して不適切な点を含んでいるかもしれない。また、個々の著者だけでなく、個々の著作を年ごとの推移のなかでみることも必要であるし、他に、引用された著者・著作だけでなく、引用されてしかるべき著者・著作がほとんど、ないし全く引用されていない場合には、そのことを明らかにすることも必要であろう。

しかし、ここでの目的はこれからのデータの積み重ねのための手がかりを与えることにあるので、これ以上論を進めることはせず、これらの問題点は今後の課題としたい。

V. おわりに

わが国の経済学の歴史の大部分は、西欧経済学の輸入・紹介・咀嚼の歴史であった。そのために、わが国の研究者は国内だけでなく、国外の経済学の研究動向の影響を強く受けることになった。特に1930年代から1940年代半ばにかけては、国内においては社会的・政治的状況の悪化によって、国外においては「経済学の第1の危機と現代経済学の生誕」⁵¹⁾及び政治的・経済的危機の時代の影響のもとで、わが国の経済学は大きく動揺していた。

本稿では、このような変動期におけるわが国の経済学者の文献利用パターン、及び当時の経済学の研究がどのような研究業績の上に積み上げられていったのかということを明らかにする目的で、東京大学経済学会の機関誌「経済学論集」(新巻)の第1巻・1931(昭和6)年から第14巻・1944(昭和19)年までに掲載された論文430篇において引用された文献について分析を加えてきた。しかし、この調査結果は、ソース・ジャーナルを1誌に限定したことによる制約を受けているように思われる。つまり、Line and Sandison が指摘しているように、⁵²⁾1つのソースに基づく分析はソース・ジャーナルについて何かを言うことはできるにしても、そのソースが属している主題分野についてはほとんど何も言うことはできないということである。それ故、同じ期間を調査するにしても、経済学のなかの特定領域に限定し、書誌を利用して論文をランダムに選択する方法を採用することによってより興味深い調査結果が得られたように思われる。

最後に、本稿作成にあたって、資料を提供し、また有益なアドバイスを下さった一橋大学の細谷新治氏、宮地幹夫(見記夫)氏、ならびに指導を受けた小林胖教授に深く謝意を表する次第である。

(この論文は、昭和52年度修士論文の一部に加筆修正を加えたものである。)

Appendix 引用雑誌順位リスト (9回以上):「戦前期」(単位:回)

順位	誌 名 (発行国)	引用数
24.	Schiffbau. (ドイツ)	19
25.	Review of Economic Studies. (イギリス)	18
25.	Wirtschaftskurve. (ドイツ)	18
27.	国民経済雑誌 (日本・神戸商大)	17
28.	畜 産 (日本)	16
28.	Finanzarchiv. (ドイツ)	16
28.	Schriften des Instituts für Konjunkturforschung. (ドイツ)	16
31.	Biometrika. (イギリス)	15
31.	Journal of the Royal Statistical Society. (イギリス)	15
31.	東洋経済新報 (日本)	15
34.	Betriebswirtschaft. (ドイツ)	14
34.	エコノミスト (日本)	14
34.	Wirtschaft und Statistik. (ドイツ)	14
34.	Zeitschrift für Betriebswirtschaft. (ドイツ)	14
38.	Wochenbericht des Instituts für Konjunkturforschung. (ドイツ)	13
39.	Journal of the American Statistical Association. (アメリカ)	12
39.	会 計 (日本)	12
39.	Vierteljahrsschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte. (ドイツ)	12
42.	生命保険会社協会会報 (日本)	11
43.	経済学研究 (日本・九州大)	10
43.	Revue d'économie politique. (フランス)	10
45.	Bank. (ドイツ)	9
45.	Hansa. (ドイツ)	9
45.	Statist. (イギリス)	9

- 1) 田中英夫. “書評: 東京大学社会科学研究所「戦後改革4 司法改革」,” 社会科学研究, vol. 27, Mar. 1976, p. 238.
- 2) Price, D.J. de Solla. リトル・サイエンス ビッグサイエンス. [Little science, big science.] 島尾永康訳. 大阪, 創元社, 1974. p. 80.
- 3) Martyn, J. “Citation analysis,” *Journal of documentation*, vol. 31, Dec. 1975, p. 291.
- 4) Gross, P.L.K. and Gross, E.M. “College libraries and chemical education,” *Science*, vol. 66, 28 Oct. 1927, p. 385-9.
- 5) 宮地見記夫. “引用文献からみたわが国経済学の文献利用,” 図書館界, vol. 22, Sept. 1970, p. 94-8. なお, 同. “引用文献からみたわが国の経済学と周辺領域との関係,” 図書館界, vol. 23, Sept. 1971, p. 101-4. もある.
- 6) 中村博男. “報文 ‘季刊理論経済学’ に現われたる引用文献調査,” 流通経済大学論集, vol. 7, May 1972, p. 178-83.
- 7) ———, “報文 ‘経済理論学会年報’ に現われたる引用文献調査,” 流通経済大学論集, vol. 7, Sept. 1972, p. 85-9.
- 8) 宮地見記夫, 金沢幾子. “一橋大学における研究者の研究活動と文献利用,” 大学図書館研究, no. 8, Mar. 1976, p. 15-31. なお, 一橋大学経済研究所に関しては, 資料室の貸出統計をもとにした調査 (金沢幾子. “経済学を中心とする社会科学系資料室における雑誌の貸出利用,” 大学図書館研究, no. 6, Jan. 1975, p. 29-42.) がある.
- 9) Fletcher, J. “A view of the literature of economics,” *Journal of documentation*, vol. 28, Dec. 1972, p. 283-95.
- 10) Lovell, M. “The production of economic litera-

- ture: an interpretation," *Journal of economic literature*, vol. 11, Mar. 1973, p. 27-55.
- 11) Stigler, G.J. *Essays in the history of economics*. Chicago, Univ. of Chicago Press, 1965. p. 31-50, Statistical studies in the history of economic thought.
 - 12) Bronfenbrenner, M. "Trends, cycles, and fads in economic writing," *American economic review; papers and proceedings*, vol. 56, May 1966, p. 538-52.
 - 13) 山崎 怜, アダム・スミス. <杉原四郎編. 近代日本の経済思想. 京都, ミネルヴァ書房, 1971.> p. 115-72.
 - 14) Carpenter, K. E. and Redlich, F. "Research possibilities in the history of political economy through a bibliography of translations," *History of political economy*, vol. 5, Spring 1973, p. 268-83.
 - 15) 松田芳郎, 松井幸子. "経済学の書物の寿命と経済理論の交替," 書誌索引展望, vol. 2, July 1978, p. 20-9.
 - 16) 松田芳郎. "社会科学の展開の量的分析のためのデータベース編成," 一橋論叢, vol. 80, Aug. 1978, p. 142-57.
 - 17) 「経済学論集」の変遷については, 東京大学経済学部編. 東京大学経済学部50年史. 東京大学出版会, 1976. p. 1034-9. を参照されたい。
 - 18) 導入・紹介の段階では, 文献紹介が重要な役割を占め, レビューとしての機能を部分的に果たすため, 文献の数は相対的に多くなると予想される。しかしその段階から脱しつつある時には, 相対的に少数の文献に依拠し, 著者独自のものをそこに盛り込もうとするために文献の数は相対的に少なくなる傾向にあると思われる。
 - 19) 「戦前期」と「戦後期」の間では, 判型及び活字の組み方が異なっていて直接比較することが出来ない。ので, 1 ページ当りの活字数をもとに, 「戦後期」の点数を換算値2.06で割ってでた値である。
 - 20) わが国の文化人類学を調査した安西は, 6%の自著引用を高いものではないとしている。(安西郁夫. "引用文献の計量的分析: 文化人類学," *Library science*, no. 5, 1967, p. 46.)
 - 21) Broadus, R.N. "The literature of the social sciences: a survey of citation studies," *International social science journal*, vol. 23, no. 2, 1971, p. 241.
 - 22) Lovell, *op. cit.*, p. 40-1.
 - 23) Fletcher, *op. cit.*, 286-7.
 - 24) 宮地, "文献利用", *op. cit.*, p. 96-7.
 - 25) 宮地, 金沢, *op. cit.*, p. 20-1.
 - 26) このことは, 戦前と違って, 戦後に英語が国際的な共通言語として利用されていることにも大きく影響されている。
 - 27) 玉野井芳郎. 日本の経済学. 東京, 中央公論社, 1971. (中公新書267) p. 192.
 - 28) 例えば, 外国書籍の輸入状況も原因の1つになるであろう。
 - 29) 宮地, "文献利用", *op. cit.*, p. 94-5.
 - 30) 例えば, 当時経済学部部に所属し, 「経済学論集」に論文を載せていた安井琢磨は, 1930年代の雑誌について, 次のように述べている。"私たちの経験からいって当時一番注目して読んだのは, ウィーン『ツァイトシュリフト』(この雑誌もいまは哀れです)それから『レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ』, 『エコノミカ』, 『エコノメトリカ』などで, これらから特に強い影響を受けたように思います。もちろんアメリカの諸雑誌からも受けましたが, 当時の感じでは, アメリカの雑誌よりもウィーン雑誌の方が国際的だという印象がつかった。"(安井琢磨, 福岡正夫. "近代経済学はどうあるべきか," 経済セミナー, no. 25, Dec. 1958, p. 34.) また他のところで, *Quarterly Journal of Economics* を時々読んでいたと述べている。(東京大学経済学部編, *op. cit.*, p. 587.)
 - 31) 玉野井, *op. cit.*, p. 177-8.
 - 32) 例えば, Lovell, *op. cit.*, p. 41.
 - 33) 「経済論叢」が「経済学論集」より上位にあることは興味深い。
 - 34) 情報の減衰(obsolescence)を考える場合, 文献の利用度減少(obsolescence)と知識の減衰(obsolescence)とを区別する必要がある。文献の利用度減少の要因の最も大きなものが文献の成長であるのに対し, 知識の減衰の要因は複雑多岐に渡る。詳しくは, Line, M. B. and Sandison, A. "Obsolescence' and changes in the use of literature with time," *Journal of documentation*, vol. 30, Sept. 1974, p. 283-5. および原田勝. "ビブリオメトリクスの方法とその応用," *Library and information science*, no. 12, 1974, p. 125-6. を参照されたい。
 - 35) *Ibid.*, p. 116.
 - 36) 但し, 脱稿日の記入してあった論文134篇を調べた結果である。
 - 37) 原田, *op. cit.*, p. 126.
 - 38) *Ibid.*, p. 126. そこで紹介されている半減期(half-life)に関する Line の提案は重要である。
 - 39) データは, *Social Science Citation Index (SSCI)*. Philadelphia, ISI Press, 1976. Guide & Journal Lists, p. 19. 及び *Science Citation Index (SCI)*. Philadelphia, ISI Press, 1976. Guide & Journal Lists, p. 21. にそれぞれ掲載されている comparative statistical summary から得た。
 - 40) Earle and Vickery は, 非定期刊行物の half-life の場合, 社会科学の方が科学技術に比べ幾分高くなるが, 定期刊行物の half-life に関しては, 社会科学も科学技術もほとんど同じであると指摘している。(Earle, P. and Vickery, B. "Social science literature use in the UK as indicated by citations," *Journal of documentation*, vol. 25, June

1969, p. 134.)

- 41) 玉野井, *op. cit.*, p. 129.
- 42) 大河内一男は, 1930(昭和5)年に「経済学論集」で発表した論文のなかでマルクスの「剰余価値学説史」を引用したところ, あとで先輩の脇村義太郎からわざわざ引用したりするのは不注意であると大変強く注意されたと述べている。(大河内一男, 社会政策40年一追憶と意見一, 東京, 東京大学出版会, 1970, p. 42.)
- 43) 1940(昭和15)年に「経済学論集」で発表された北岡寿逸の論文のなかには, “是等マルクシストの具体的引用は故あって避ける。”との記述がある。(北岡寿逸, “我国人口問題の一考察,” 経済学論集, vol. 10, Nov. 1940, p. 1303) また, 1940(昭和15)年はスミス死後150年に当っており, 2, 3の新聞・雑誌が特輯号を刊行した。しかし, その時に“発表された労作は, マルクスないしそれにもとづく研究文献の利用を避けざるをえないという制約をうけたものであった。”と言われている。(杉原四郎, 日本におけるアダム・スミス, <大河内一男編, 国富論研究 3, 東京, 筑摩書房, 1972, > p. 159.)
- 44) 早坂忠, “1930年代の経済学の状況(1),” 教養学科紀要(東京大学), no. 9, 1976, p. 146. 及び安井琢磨, 早坂忠, “私と近代経済学—ある学究のあゆみ(3)—,” 経済セミナー, no. 211, Jan. 1973, p. 59.
- 45) Schumpeterは亡命という形ではないにしても1932年からアメリカに渡り, Oppenheimerは1940年にアメリカに移住している。Hayekは1930年代初めにロンドン大学に移り, 戦後アメリカに渡っている。Schneiderは, 1936~1946年までデンマークの大学で教えていた。
- 46) 例えば, 安井琢磨は“僕らが勉強し始めたころは, アメリカ経済学界の地位はいまと比較にならないほど低いものです。アメリカ経済学界がよくなったのは, 1930年代の末期にサミュエルソンが出てくるからで, 30年代のはじめは, イギリスに比べてはるかに劣るし, スターはいないし, ウィーンのほうがずっとよかった。”と述べている。(東京大学経済学部編, *op. cit.*, p. 587.) また, 玉野井は, “1880年代にはまだローカルの域をでなかったアメリカの経済学は, 30年以降, とりわけ第2次大戦以降は, イギリスに劣らぬ, いや実証面では国際的に最も高い評価をうける地位に上昇してゆきました。”と述べている。(玉野井, *op. cit.*, p. 224.)
- 47) Wiskemann, E. und Lütke, H. hrsg. 独逸経済学の道. [Der Weg der deutschen Volkswirtschaftslehre. Ihre Schöpfer und Gestalter. Berlin, 1937.] 金子弘訳, 東京, 日本評論社, 1943. p. 347.
- 48) 早坂, *op. cit.*, p. 132.
- 49) *Ibid.*, p. 132.
- 50) 安井, 福岡, *op. cit.*, p. 31, 35.
- 51) 住谷一彦, 伊東光晴編, 経済思想の事典, 東京, 有斐閣, 1975. p. 83.
- 52) Line and Sandison, *op. cit.*, p. 305.